

# 事業見直し総括表

## 一般会計

単位：千円

廃止	件数	38
	金額	3,604,794
リフォーム	件数	20
	金額	212,265
休止	件数	7
	金額	192,325
計	件数	65
	金額	4,009,384

## うち いわゆる「当然減」分

廃止	件数	21
	金額	3,233,836
リフォーム	件数	3
	金額	142,925
休止	件数	1
	金額	23,712
計	件数	25
	金額	3,400,473

## 差引(全体－当然減)

廃止	件数	17
	金額	370,958
リフォーム	件数	17
	金額	69,340
休止	件数	6
	金額	168,613
計	件数	40
	金額	608,911

# 事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「☆」…選択・集中プログラム事業

「◇」…平成26年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成27年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われる事業

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区分			平成26年度	平成27年度	差引 B-A	説明	部局名		
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
▲	111	11108	消防救急デジタル無線整備事業費	1			1,377,323	0	-1,377,323	消防救急デジタル無線(共通波)整備工事の完了に伴い廃止する。	防災対策部	
	行運6	40602	経済センサス基礎調査・商業統計調査費			1	104,154	0	-104,154	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部	
	行運6	40602	全国消費実態調査費			1	38,373	0	-38,373	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部	
	行運6	40602	国勢調査調査区設定費			1	24,199	0	-24,199	5年に1度の周期調査の前年に行う事務のため、次回実施まで休止する。	戦略企画部	
	行運6	40602	国勢調査準備調査費			1	1,164	0	-1,164	5年に1度の周期調査の前年に行う準備事務のため、次回実施まで休止する。	戦略企画部	
	行運6	40602	漁業センサス費			1	646	0	-646	5年に1度の周期調査にかかる審査事務のため、次回実施まで休止する。	戦略企画部	
▲	行運3	40103	地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金	1			7,000	0	-7,000	平成26年度末をもって、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の活用期限が到来することから、事業を廃止する。	総務部	
▲	114	11403	衛生試験研究管理費		1		121,757	0	-121,757	中央監視システム改修等については単年度で終了したので削減する。	健康福祉部	
	121	12103	障がい者(児)歯科診療事業費	1			12,550	0	-12,550	歯科保健推進事業費において、障がい者(児)のほか高齢者等の在宅要介護者も対象に、より身近な地域で口腔ケアが可能となる取組を進めることとし、本事業は廃止する。	健康福祉部	
	134	13402	健康危機管理科学的対策費		1		586	0	-586	ISO9001品質マネジメントシステムは、導入より10年経過しその理念や手法等が職員に定着したので廃止する。	健康福祉部	
☆	141	14102	高齢者関係施設耐震改修補助事業費	1			4,896	0	-4,896	県内の高齢者関係入所施設の耐震化が完了することから、廃止する。	健康福祉部	
☆	▲	142	14201	障がい者施設耐震化等整備事業費		1		20,868	0	-20,868	国の社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の事業期間の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
	142	14204	通院患者リハビリテーション事業費	1			526	0	-526	障害者総合支援法の就労系サービスや国の障害者雇用促進施策など、他の支援施策の利用により事業目的を達成することが可能と判断できるため、廃止する。	健康福祉部	
☆	142	14205	障がい者スポーツ環境整備促進事業費	1			10,056	0	-10,056	平成27年度からは、障がい者スポーツ推進事業において、より発展的な事業を実施することとし、本事業は廃止する。	健康福祉部	
	143	14305	生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業費	1			262,002	0	-262,002	平成27年度からは生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者自立支援事業が実施されることから、モデル事業や体制整備として実施してきた本事業は廃止する。	健康福祉部	

# 事業の見直し調書

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区 分			平成26年度	平成27年度	差 引 B-A	説 明	部局名		
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
☆◇□◎▲	143	14306	引揚者等特別交付金 支給事業費			1	77	0	-77	事業実施要綱が変更となり、実績に基づいて交付することとなったが、現状では県内に対象者がいないため、休止する。	健康福祉部	
	231	23102	男性の育児参画推進 事業費	1			1,718	0	-1,718	「ファザーリング全国フォーラムinみえ」を通じて得られた成果は、普及啓発等の事業の取組に生かしていくこととし、廃止する。	健康福祉部	
◎▲	232	23201	次世代育成支援特別 保育推進事業補助金				300	0	-300	次世代育成計画推進事業費補助金(休日保育推進事業)については、事業期間の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部	
	151	15101	地球温暖化対策普及 事業費の一部 (「緩和」と「適応」取 組推進事業) (旧 地球温暖化対策 普及事業費の一部 (温室効果ガスの排 出削減取組促進事 業) (旧 暮らしにおける温 暖化適応策推進事 業費)				3,111	812	-2,299	「緩和策」と「適応策」を総合的に進めていくため、旧地球温暖化対策普及事業費の一部(温室効果ガスの排出削減取組促進事業)と暮らしにおける温暖化適応策推進事業費を統合しリフォームする。	環境生活部	
	154	15405	大気環境保全技術開 発費 (細事業名)環境大気 中微小粒子状物質 (PM2.5)発生源推定 に関する研究費	1			115	0	-115	平成26年度が3ヶ年計画の最終年度であり、現行の事業に一定の成果が得られたことから、当該事業を廃止する。	環境生活部	
☆	213	21301	コミュニケーション施 策推進事業の一部 (多言語行政生活情 報提供事業)				13,609	10,012	-3,597	県内外国人住民の国籍構成の変化に対応するため、対応言語に中国語、フィリピン語を追加。併せて、情報発信方法を変更する。	環境生活部	
☆	213	21302	外国人住民総合サ ポート推進事業費の 一部(外国人住民総 合ヘルプデスク事業)				13,349	10,481	-2,868	市町での取組が進んできたことをふまえ、窓口対応の日数を見直す。	環境生活部	
	133	13301	消費者啓発事業費				129	20	-109	地域リーダー養成講座の講師を外部講師に依頼していたが、三重県消費生活センター相談員等が講師となって講座を行うことにした。	環境生活部	
	152	15202	産業廃棄物適正処理 推進事業費の一部 (旧 廃棄物系バイオ マス再資源化促進事 業費)				11,589	1,650	-9,939	廃棄物系バイオマス再資源化促進事業費について事業の進捗に伴い規模縮小し、産業廃棄物適正処理推進事業費に統合しリフォームする。	環境生活部	
▲	352	35202	総合交通ビジョン策 定事業費	1			4,332	0	-4,332	三重県総合交通ビジョンの策定作業終了に伴い廃止する。	地域連携部	
◎▲	行運5	40502	市町合併推進事業費	1			333,418	0	-333,418	合併支援交付金の交付期間が平成26年度で終了したことにより廃止する。	地域連携部	
☆	▲	253	25301	パートナーグループ 活動支援事業費	1			96,626	0	-96,626	平成21年度から平成26年度まで6年間の「美し国おこし・三重」の取組が終了したので、事業を全て廃止する。	地域連携部
☆	▲	253	25302	イベント手法展開事 業費	1			67,637	0	-67,637	平成21年度から平成26年度まで6年間の「美し国おこし・三重」の取組が終了したので、事業を全て廃止する。	地域連携部
☆	◎	251	25102	集落等自立活性化推 進事業費 (旧 集落支援モデル の構築事業費)				6,383	2,258	-4,125	モデル地域での取組が一定期間を経過した市町については、その主体的な取組を支援することとしたため、補助率の見直しを行う。	地域連携部
☆		252	25202	熊野古道世界遺産登 録10周年事業費	1			50,000	0	-50,000	熊野古道世界遺産登録10周年事業が平成26年度で終了したため廃止する。	地域連携部
	311	31101	商品化等研究成果活 用促進事業費	1			702	0	-702	2年間の事業実施により、研究成果の活用に向けた仕組みが構築できたため廃止する。	農林水産部	
☆		311	31101	三重県産品営業拡大 支援事業費	1			4,345	0	-4,345	平成25年度の式年遷宮を契機とした「平成おかげ参りプロジェクト事業」が終了したことに伴い廃止する。	農林水産部



# 事業の見直し調書

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区 分			平成26年度	平成27年度	差 引	説 明	部局名		
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A				
☆◇□◎▲	312	31201	水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業費	1			801	0	-801	プロジェクト開始後3年間が経過し、生産販売のスキームが整備され、当初の目的が達成されたため廃止とする。	農林水産部	
▲	312	31203	肉用肥育子牛増産システム構築事業費	1			8,987	0	-8,987	事業期間終了により廃止する。	農林水産部	
▲	113	11302	中央家畜保健衛生所空調設備改修事業費	1			39,360	0	-39,360	事業期間終了により廃止する。	農林水産部	
▲	313	31302	森林国営保険事業費	1			3,857	0	-3,857	(独)森林総合研究所へ移管することにより廃止する。	農林水産部	
▲	313	31301	新優良木造住宅建設促進事業費	1			3,953	0	-3,953	預託期間終了により廃止する。	農林水産部	
	311	31103	林業技術ふれあい機会創出事業費	1			142	0	-142	林業試験研究管理事業へ移管することにより廃止する。	農林水産部	
▲	112	11204	JR名松線関連緊急治山事業費	1			150,000	0	-150,000	事業期間終了により廃止する。	農林水産部	
▲	313	31304	環境林整備治山事業費	1			18,345	0	-18,345	事業期間終了により廃止する。	農林水産部	
☆	▲	314	31402	漁業版就職支援事業費	1			1,077	0	-1,077	事業期間終了により廃止する。	農林水産部
▲	314	31401	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	1			68,243	0	-68,243	事業期間終了により廃止する。	農林水産部	
☆◇	314	31402	新規漁業就業者定着支援事業費		1		8,594	7,352	-1,242	水福連携・障がい者雇用推進に係る内容を追加する。	農林水産部	
☆	▲	112	11203	県営緊急津波対策海岸保全事業費	1			21,000	0	-21,000	事業期間終了により廃止する。	農林水産部
☆◇◎	112	11203	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費	1			10,500	0	-10,500	市町営漁港海岸保全事業への移行に伴い廃止する。	農林水産部	
☆	321	32102	バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業費		1		8,136	5,753	-2,383	再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、将来の国産エネルギーとして調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら、新たなエネルギー産業の活性化を図る。	雇用経済部	
	323	32301	食の地域連携促進事業費	1			6,780	0	-6,780	「食の産業振興支援事業費」へ統合する。	雇用経済部	
	323	32304	サービス産業等小規模企業現場改善支援事業費	1			5,224	0	-5,224	「ステップアップ経営向上計画支援事業費」へ統合する。	雇用経済部	
	324	32402	地域資源を活用した新商品開発事業費	1			508	0	-508	地域資源を活用する企業の課題解決を行うために、工業研究所の共同研究など各種支援業務を利用する取組が関係企業に定着したことから廃止する。	雇用経済部	
	324	32402	新価値創造連携研究事業費(旧産業技術開発推進事業費)		1		4,167	13,950	9,783	進展した3課題の研究を終了した上で、国の公設試験研究機関の強化(研究力・コーディネート力の支援機能強化)の動きや、東海産業競争力協議会のアクションプラン、「食」「ものづくり」における地域活性化モデルケース(内閣府)の推進等に新たに対応する必要があるため、公設試験研究機関の連携の充実を図るとともに必要な調査活動および新たに2課題の研究に取り組む。	雇用経済部	
☆	331	33101	企業と若者のマッチングサポート事業費		1		14,278	12,517	-1,761	「三重テラス」Uターンセミナーを若年者正規雇用安定事業で実施することとした。	雇用経済部	

# 事業の見直し調書

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区 分			平成26年度	平成27年度	差 引 B-A	説 明	部局名		
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
☆	▲	331	33102	ステップアップカフェ (仮称)整備推進事業 費	1			25,308	0	-25,308	カフェ整備の終了により、事業推 進に移行するため廃止する。	雇用経 済部
	▲	331	33103	起業支援型雇用創造 事業費	1			896,529	0	-896,529	緊急雇用創出事業の事業期間終 了に伴い廃止する。	雇用経 済部
		342	34201	国内誘客推進事業費		1		53,783	23,934	-29,849	一部の事業について、実施期間 満了のため見直しを行う。	雇用経 済部
	◎	353	35303	特定優良賃貸住宅供 給促進事業費	1			93	0	-93	平成26年度で事業が終了するた め廃止する。	県土整 備部
	▲	211	21103	人権問題に関する教 職員意識調査事業費	1			3,453	0	-3,453	事業期間の終了に伴い廃止す る。	教育委 員会
	▲	221	22102	全国産業教育フェア 準備委員会事業費	1			5,331	0	-5,331	平成26年度単年度事業のため 廃止する。	教育委 員会
	▲	221	22102	職業教育等情報機器 設備事業費	1			70,224	0	-70,224	セキュリティサポートが終了する コンピュータの更新を終了したため 廃止する。	教育委 員会
	▲	221	22104	PCB処理事業費	1			31,833	0	-31,833	県立学校が保管する高濃度PCB 廃棄物の処分を終了したため廃 止する。	教育委 員会
☆		221	22104	すべての子どもが輝く 学校づくり支援事業 費 (旧いじめを許さない 「絆」プロジェクト事業 費)		1		5,415	3,041	-2,374	29市町を対象とした「いじめを許 さない『絆』プロジェクト事業費」を リニューアルし、いじめだけでなく、 不登校や暴力行為等生徒指 導上課題のある10中学校区に対 象とした未然防止の取組を行う。	教育委 員会
		221	22104	インターネット社会を 生き抜く力の育成事 業費(旧スマートフォ ンの危険から子ども を守る事業費)		1		4,672	8,801	4,129	「スマートフォンの危険から子ども を守る事業費」をリニューアルし、 これまでの事業内容を継続しなが ら、高校生サミットを実施すること で、様々な立場の人と意見交換 をして、生徒が主体となったネット 社会を生き抜く力の育成につな げる。	教育委 員会
	▲	223	22303	特別支援学校学習環 境等基盤整備事業費			1	23,712	0	-23,712	「県立特別支援学校整備第二次 実施計画(改定)」に基づき、学習 備品等の整備を進め、学習環境 の基盤整備を推進するもので、く わな特別支援学校の増設棟建築 及び杉の子特別支援学校石薬師 分校の作業実習棟建築に伴う学 習備品等の整備を終えたため、 一旦事業を休止する。	教育委 員会
		261	26102	地域文化財総合活性 化事業費 (旧活かそう守ろう”み え”の文化財事業費)		1		102,051	138,821	36,770	魅力ある活用事業を計画的に進 めようとする国・県指定等文化財 について、所有者等が修復等を 実施する「保存事業」と、文化財 を公開する「活用事業」を組み合 わせて実施する場合に補助して きたが、従来からの組み合わせに 加え、新たに「保存事業」と文化 財を災害から守るための「防災事 業」をセットで実施する場合も補 助できるよう見直しを行う。	教育委 員会
◇		131	13101	県民が安心して歩け る防犯まちづくり事業 費 (旧 子ども見守り事 業費)		1		38,236	16,720	-21,516	子ども見守り事業費を県民が安 心して歩ける防犯まちづくり事業 費に統合する。	警察本 部
		132	13202	生活道路・通学路安 全対策推進事業費 (旧 次世代支援のた めの安全な道路交通 環境の整備事業費) (旧 通学路緊急安全 対策事業費)		1		90,974	53,600	-37,374	次世代支援のための安全な道路 交通環境の整備事業費及び通学 路緊急安全対策事業費を生活道 路・通学路安全対策推進事業費 に統合する。	警察本 部
<b>合 計</b>					38	20	7	4,319,106	309,722	-4,009,384		